

# ユニオンファンド 月次レポート

第 127 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年6月6日作成

## MONTHLY TOPIC

### ファンドの姿はお客様と共に作るもの

月次レポート第125号でお知らせしましたが、5月11日（土）の午後、『ユニオンファンド“10周年の集い” in 松本』を開催いたしました。当日は、これまでの道のりを振り返ると共にユニオンファンドの“今”と“今後”について参加いただいたお客様と意見交換をさせていただきました。その中で、昨年11月に発行しましたユニオンファンド「第10期交付運用報告書」に掲載しました、お客様状況について報告させていただきました。

#### 「どんな使われ方をされているのか？」が重要

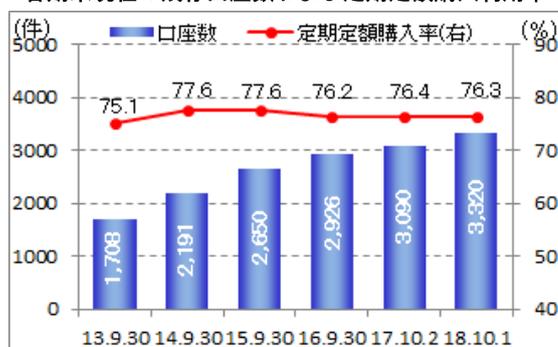
ユニオンファンドは、働く仲間とその家族の長期の財産づくりのために作ったファンドです。無理なくできるつみたて投資と“時間の力”を使って、世界経済と企業の長期的な成長による成果をみんなで享受していける“息の長い良い道具”にしていこうと考えてきました。ただし、道具というものは使い方、使われ方によって良いモノにも悪いモノにもなり得ます。そのため、当社では「直販」というスタイルで、「つみたて投資」と「時間の力」を直接お客様に説明して使っていただく努力をしてきました。

ユニオンファンドがスタートしてから10年経過した2018年10月1日時点において、「定期定額購入サービス」のご利用は残存口座数の76.3%となっています。また、閉鎖されずに継続している口座の割合（継続率）を見ますと、ファンド設定から第10期末までに開設いただいた全ての口座で91.6%、このうち第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた口座でも87.3%に達しています。

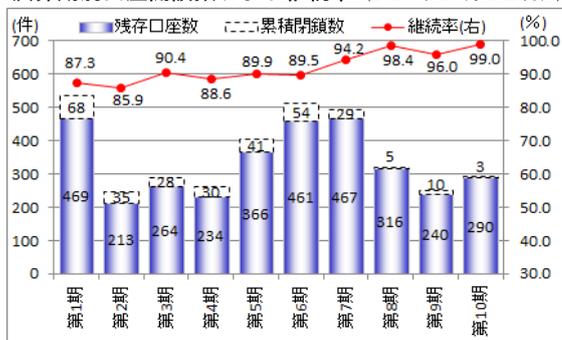
長期で定期定額購入サービスを利用される比率が極めて高いことが、ユニオンファンドの最大の特長です。これにより、ファンドには継続的に資金が流入し、結果としてお客様にとっても運用する側にとっても長期で投資が続けられるファンドに育ってきました。ファンドを形作るのは私たち運用会社ですが、そのファンドがどんな姿になるのかはお客様の力（使われ方）が重要であり、お客様に安心してため続けられると思っていただけること（商品づくり、環境づくり）こそが私たちの目標なのだと思っており、引き続き取り組んでまいります。

赤津 正

各期末現在の残存口座数および定期定額購入利用率



決算期別口座開設数および継続率 (2018年10月1日現在)



(注) 利用率・継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2019年5月末現在)

<b>基準価額</b>	
22,402 円	
<b>純資産総額</b>	
62 億 58 百万円	
<b>期間別騰落率(%)</b>	
1 ヶ月	-7.81%
1 年	-7.42%
3 年	14.38%
5 年	16.76%
10 年	99.09%
設定来	124.02%
<b>複利年率(%)</b>	
7.89%	

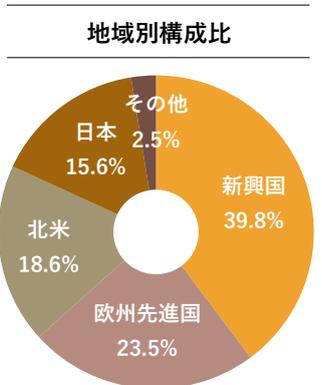
\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。



**組入ファンドの内訳**

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.2%	-7.4%
スパークス F	日本	6.6%	-6.7%
キャピタル F	欧米	13.6%	-6.8%
ハリス F	欧米	18.5%	-10.5%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	6.0%	-5.3%
コムジェスト・エマージング F	新興国	34.8%	-10.0%
現金等	-	14.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2019年4月末現在)

- ファンドの特長**
- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
  - ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
  - ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
  - ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
  - ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2019年5月の市場動向と運用状況

## 投資環境と基準価額の推移

株価は世界的に大きく下落しました。前月のこの欄でも触れましたが、米国による対中関税引き上げとFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げ否定により、年明け以降の株価押し上げ要因が反転したことが背景です。

とりわけ米中協議の頓挫は、合意が近いと期待していた多くの市場関係者にとって寝耳に水の展開であり、警戒ムードが一気に広がりました。米国は中旬に中国企業ファーウェイへの輸出禁止措置を打ち出し、一方の中国は米国からの輸入品に対する関税を引き上げたほか、世界最大の生産シェアを握っているレアアース（希少金属）の輸出規制を表明するなど姿勢を硬化させました。

世界景気が勢いを欠くなかで米中対立が再度激化したため、長期金利（10年物国債利回り）は日本やスイス、ドイツなどでマイナス幅を拡大しました。相対的に景気が堅調な米国でも2%台の下の方まで低下し、この結果、政策金利の影響が強い短期金利を長期金利が下回る「イールドカーブの逆転」が再び発生しました。イールドカーブの逆転は、しばしば景気後退の前兆となってきたことから、景気の先行きへの警戒感が強まりました。

為替市場では、投資環境の悪化を受けて円に資金が流れる動きが強まり、円独歩高となりました。人民元が大きく売られたのをはじめ、世界経済の悪化懸念から新興国通貨は総じて軟調でした。また、欧州通貨も弱含みで推移し、特にポンドは英国のEU離脱を巡る不透明感から大きく下落しました。

ユニオンファンドは世界的な株価下落と円高が逆風となり、前月から一転して大きく値下がりしました。

## 運用の状況

当月も買い付けは見送りました。月末の組入比率は、組入ファンドの値下がりなどにより85.8%と低下しました。

## 今後の見通しと運用方針

米中の対立は貿易不均衡問題にとどまらず、知的財産や技術移転、産業政策、ハイテク分野での覇権争いなど、幅広い領域に及んでいます。双方の対決姿勢は強まっており、解決にどの程度の時間がかかるか極めて不透明です。今は警戒感が前面に出してしまうのもやむを得ない局面と思われます。

ただ、不安が広がるこうした状況でこそ原点に立ち返ることが肝心です。実体経済が悪化する可能性は無視できませんが、それでも私たちの生活は続き、企業も活動を続けます。ピッチが落ちたりいくらか後退したりすることはあっても、経済を成長させるエネルギーが消えてしまうとは思えません。株価はこれまで投資環境の悪化によって何度も下落してきましたが、往々にしてそこは投資の好機でした。

過去8ヵ月間、相場の変動を考慮し買い付けを見送ってきましたが、ありがたいことに皆様のご購入が続き、待機資金が積み上がってきました。事態の推移を引き続き注視しつつ、買い付けを再開する時期を探っていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



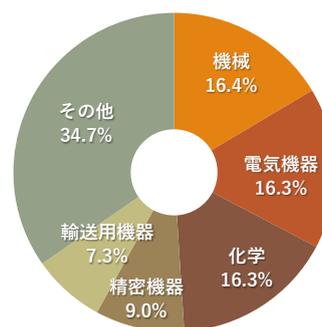
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.0%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 花王	4.6%	日本	化学	トイレットペーパー首位
3 プリヂェストン	4.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
4 ダイキン工業	3.9%	日本	機械	エアコン世界首位
5 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カーテル)
6 浜松ホトニクス	3.1%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
8 信越化学工業	2.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
9 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.3%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
<b>上位10銘柄</b>	<b>35.0%</b>		<b>現金等</b>	<b>10.0%</b>

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



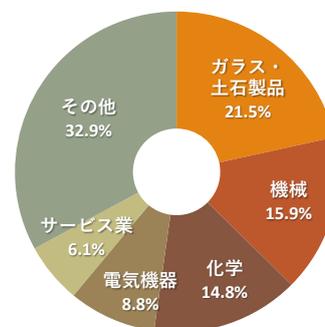
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シッヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
日本電気硝子		日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
ベйкаレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフピコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
<b>現金等</b>			<b>現金等</b>	<b>4.7%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年4月末現在>

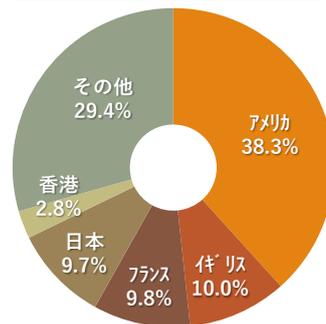
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	2.0%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Ocado	2.0%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
3 Alphabet	1.9%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
4 Enel	1.7%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
5 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
6 Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
7 Microsoft	1.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
8 Visa	1.4%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
9 ASML	1.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
10 LVMH	1.3%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション、酒などの高級ブランド
上位10銘柄	16.6%	現金等	4.8%	

業種別構成比



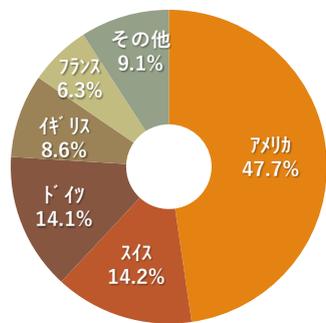
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年4月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



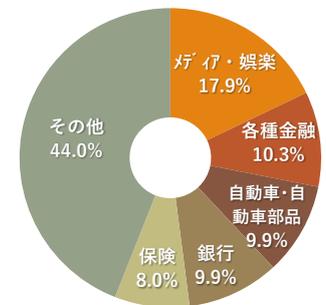
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	5.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 DAIMLER	4.5%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
3 CREDIT SUISSE	4.5%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
4 CNH INDUSTRIAL	4.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
5 ALPHABET	4.1%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
6 BAYER	4.0%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
7 JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
8 CHARTER COMMUNICATIONS	3.4%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
9 GLENCORE	3.3%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
10 AIG	3.2%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	39.6%	現金等	2.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年4月末現在>

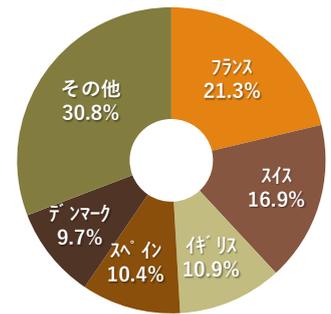
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



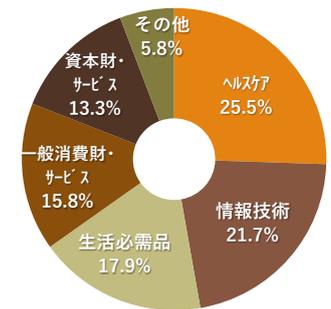
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	5.8%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 ESSILORLUXOTTICA	4.5%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
3 HEINEKEN	4.3%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
4 STRAUMANN HD	4.2%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
5 INDITEX	3.9%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
6 SAP	3.9%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
7 COLOPLAST-B	3.9%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
8 SIKA	3.8%	スイス	素材	コンクリートなど建設・工業用化成品
9 ASML	3.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
10 DASSAULT SYSTEMES	3.3%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア
上位10銘柄	41.0%	現金等	7.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

## コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



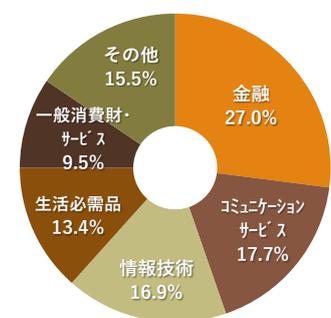
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	6.6%	中国	金融	保険大手
2 TSMC ADR	3.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 INNER MONGOLIA YILI	3.8%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
4 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.7%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
5 BB SEGURIDADE	3.6%	ブラジル	金融	保険大手
6 FOMENTO ECONOMICO	3.5%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 AIA	3.4%	香港	金融	生保・金融サービス
8 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
9 HENGAN INT'L	3.3%	中国	生活必需品	トイレット製品国内大手
10 SAMSUNG ELECTRONICS	3.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
上位10銘柄	38.2%	現金等	3.3%	

業種別構成比(マザーファンド)



※業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 残高情報、評価金額等のご確認について

お客様が保有されている「ユニオンファンド」の残高、評価金額等は、弊社業務管理部へのお電話でのお問い合わせ、またはお取引の都度お送りしております「取引報告書」にてご確認いただけます。

#### 【お電話でご確認いただく場合】

弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡ください。（営業時間：平日 9：00～17：00）

直近の保有残高口数、投資金額、取得単価、評価金額をご確認いただけます。

※ ご連絡の際に、お客様ご本人様であることの確認をさせていただきます。

#### 【「取引報告書」でご確認いただく場合】

報告書内の「取引後残高」項目をご確認ください。

“約定日現在”における保有残高口数、評価金額等が表示されています。

「取引後残高」・・・ユニオンファンドの保有残高口数（取引後）

「取得単価」・・・お客様の取得単価の平均値（取引前・取引後）

「投資元本」・・・お客様の損益のもととなる金額（投資されている元本金額／取引後）

「評価金額」・・・取引後残高の約定日現在の評価金額

（「評価金額」＝「取引後残高」×「約定日の基準価額※」÷10,000）

※「約定日の基準価額」は報告書内「取引明細」項目にあります「1万口当たりの単価」です。

### 目論見書の改訂について

2019年6月28日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたします。

- ◎ 同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。
- ◎ 今回の目論見書改訂において重要な事項に変更はありません。
- ◎ 「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までお申し出ください。）。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。  
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。  
[\*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます。)
  - ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)
- ※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。